



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 電源開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 9513 URL <https://www.jpowers.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 渡部 肇史

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長代理 (氏名) 玉置 憲一

TEL 03-3546-2211

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,084,621	19.3	86,979	11.8	72,846	19.6	69,687	212.4
2021年3月期	909,144	0.5	77,775	7.0	60,903	22.0	22,304	47.2

(注) 包括利益 2022年3月期 129,418百万円 (559.3%) 2021年3月期 19,629百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	380.70		8.1	2.5	8.0
2021年3月期	121.85		2.8	2.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 14,228百万円 2021年3月期 2,759百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,066,176	964,105	29.9	5,004.31
2021年3月期	2,841,960	853,685	28.5	4,420.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 916,029百万円 2021年3月期 809,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	128,380	178,846	84,070	222,551
2021年3月期	167,959	143,274	7,031	185,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		40.00	75.00	13,728	61.6	1.7
2022年3月期		35.00		40.00	75.00	13,728	19.7	1.6
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		21.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431,000	31.9	110,000	26.5	100,000	37.3	67,000	3.9	366.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) (株)J-POWERリソース

(注) 当連結会計年度において、当社の特定子会社であった(株)J-POWERリソースは、当社の連結子会社である(株)J-POWERビジネスサービスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	183,051,100 株	2021年3月期	183,051,100 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,971 株	2021年3月期	2,741 株
期中平均株式数	2022年3月期	183,048,285 株	2021年3月期	183,048,553 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	790,055	33.9	17,899	77.0	58,287	48.9	73,696	374.5
2021年3月期	589,915	3.3	77,854	212.8	114,041	88.2	15,532	72.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	402.61	
2021年3月期	84.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	2,420,061		742,867		30.7		4,058.32	
2021年3月期	2,250,502		670,528		29.8		3,663.12	

(参考) 自己資本 2022年3月期 742,867百万円 2021年3月期 670,528百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,098,000	39.0	31,000	73.2	56,000	3.9	49,000	33.5	267.69

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	16
[参考2] 最大出力及び販売電力量等比較表	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①販売電力量

電気事業の水力は、出水率が前期を上回った（96%→99%）こと等により、前期に対し4.3%増加の92億kWhとなりました。また、卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前期に対し32.6%増加の163億kWhとなりました。火力については、設備トラブル等による発電所利用率の低下（当社個別：75%→67%）等により、前期に対し8.0%減少の479億kWhとなり、電気事業全体では前期並みの747億kWhとなりました。

海外事業については、前期並みの110億kWhとなりました。

②収支の概況

当期の収入面は、電気事業の火力発電所利用率の低下により火力の販売電力量は大幅に減少しましたが、電力販売価格が上昇したことや卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、売上高（営業収益）は前期に対し19.3%増加の1兆846億円となりました。営業外収益は、持分法投資利益の増加等により、前期に対し100.7%増加の225億円となり、経常収益は前期に対し20.3%増加の1兆1,071億円となりました。

一方、費用面は、退職給付費用の減少はあったものの、電気事業の他社購入電源費や火力の燃料費及び定期点検等修繕費の増加等により、営業費用は前期に対し20.0%増加の9,976億円となりました。営業外費用は為替差損の計上等により、前期に対し30.5%増加の366億円となり、経常費用は前期に対し20.3%増加の1兆342億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し19.6%増加の728億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の税金費用が減少したこと等により、前期に対し212.4%増加の696億円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による連結財務諸表への影響は軽微です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(電気事業)

売上高（電気事業営業収益）は、電力販売価格が上昇したことや卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、前期に対し19.8%増加の8,788億円となりました。

セグメント利益は、火力発電所利用率の低下や電力取引価格の上昇による他社購入電源費及び火力の定期点検等修繕費の増加があったものの、退職給付費用の減少や前期の持分法適用関連会社における損失の反動減等により、前期に対し39.8%増加の266億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、収益認識会計基準等の適用に伴い、連結子会社の海外炭輸入販売収入が3,024億円減少したこと等により、前期に対し34.8%減少の2,439億円となりました。

セグメント利益は、豪州連結子会社の石炭販売収入において販売単価が上昇したこと等により、前期に対し110.2%増加の258億円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用によるセグメント利益への影響はありません。

(海外事業)

売上高（海外事業営業収益）は、燃料価格の上昇等により、前期に対し5.1%増加の1,451億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の増加はあったものの、為替の影響等により、前期に対し28.7%減少の220億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前期に対し14.3%増加の210億円となりました。

セグメント利益は、前期に対し17.6%増加の12億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、円安の影響に加え、インドネシアセントラルジャワ石炭火力発電所や米国ジャクソンガス火力発電所建設工事の進捗及び流動資産の増加等により、前年度末から2,242億円増加し3兆661億円となりました。

一方、負債については、前年度末から1,137億円増加し2兆1,020億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から1,217億円増加し1兆7,864億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,894億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の増加等により1,104億円増加し9,641億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末の28.5%から29.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等により、前期に対し395億円減少の1,283億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシアセントラルジャワ石炭火力発電事業への投融資の増加等により、前期に対し355億円増加の1,788億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入は減少したものの、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加や社債の償還による支出の減少等により、前期に対し770億円増加の840億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に対し372億円増加の2,225億円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想は、販売電力量について、電気事業では水力は平年並みの出水を想定、火力では定期点検の日程及び一部発電所の設備トラブルによる影響を見込む一方、火力の燃料価格の上昇を考慮し、海外事業ではタイ国及び米国での発電計画量を織り込み、売上高は2022年3月期に対し31.9%増加の1兆4,310億円、営業利益は電力周辺関連事業での石炭価格の上昇による豪州連結子会社での石炭販売収益の増加等により同26.5%増加の1,100億円、経常利益は同37.3%増加の1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上した繰延税金資産による法人税等調整額（益）の反動減等により同3.9%減少の670億円となる見通しです。

【主要諸元】

[販売電力量]

区分		項目	2022年3月期	2023年3月期
電気事業	水力	販売電力量 (億 kWh)	92	94
		出水率 (%)	99	100
	火力	販売電力量 (億 kWh)	479	438
		設備利用率 *1 (%)	67	63
	風力	販売電力量 (億 kWh)	11	11
その他 *2	販売電力量 (億 kWh)	163	109	
海外事業		販売電力量 (億 kWh)	110	174

*1 J-POWER（個別）火力の設備利用率

*2 卸電力取引市場等から調達した電力

[為替レート]

	2022年3月期	2023年3月期
円/ドル ※12月末日レート	115.02	125.00
円/タイバーツ ※12月末日レート	3.43	3.60

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向 30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

2022年3月期につきましては、期末配当として1株につき40円、中間配当と合わせて1株につき年間75円の配当を予定しております。

2023年3月期につきましては、当社は石炭の安定調達を目的に豪州連結子会社を通じて炭鉱権益を保有しており、石炭価格の上昇に伴い同社で大幅な増益を想定しておりますが、こうした短期的な利益変動要因を除いても、2021年3月期からの火力の設備トラブルを順次復旧させることにより、利益水準の向上を見込んでおります。2023年3月期につきましては、J-POWER “BLUE MISSION 2050”に基づくCO2フリー電源拡大や電源ゼロエミッション化等への取組みの今後の財務状況への影響も勘案のうえ、2022年3月期より5円増額となる1株につき80円（うち中間配当40円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

IFRSの適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,475,202	2,594,819
電気事業固定資産	1,107,399	1,076,948
水力発電設備	356,513	360,084
汽力発電設備	422,645	401,071
内燃力発電設備	1,460	1,198
新エネルギー等発電設備	84,040	76,556
送電設備	145,989	144,458
変電設備	31,743	30,236
通信設備	7,054	6,600
業務設備	57,952	56,742
海外事業固定資産	286,958	271,356
その他の固定資産	91,106	92,297
固定資産仮勘定	588,222	676,596
建設仮勘定	588,222	676,596
核燃料	75,359	75,806
加工中等核燃料	75,359	75,806
投資その他の資産	326,156	401,813
長期投資	252,425	323,770
退職給付に係る資産	87	241
繰延税金資産	54,221	64,277
その他	19,521	13,642
貸倒引当金(貸方)	△99	△118
流動資産	366,757	471,357
現金及び預金	189,842	223,072
受取手形及び売掛金	66,140	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	80,439
棚卸資産	46,085	62,173
その他	65,042	105,674
貸倒引当金(貸方)	△352	△3
資産合計	2,841,960	3,066,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,713,159	1,686,575
社債	654,994	706,484
長期借入金	892,350	839,645
リース債務	2,484	2,239
その他の引当金	26	20
退職給付に係る負債	45,647	37,976
資産除去債務	35,378	35,240
繰延税金負債	15,403	16,808
その他	66,874	48,158
流動負債	275,115	415,496
1年以内に期限到来の固定負債	87,332	145,467
短期借入金	8,947	8,149
コマーシャル・ペーパー	20,005	90,016
支払手形及び買掛金	23,625	44,651
未払税金	43,865	18,276
その他の引当金	661	691
資産除去債務	493	426
その他	90,185	107,817
負債合計	1,988,274	2,102,071
純資産の部		
株主資本	814,772	870,826
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,877	119,881
利益剰余金	514,401	570,452
自己株式	△8	△9
その他の包括利益累計額	△5,627	45,203
その他有価証券評価差額金	11,156	14,014
繰延ヘッジ損益	△33,968	△9,359
為替換算調整勘定	9,096	32,136
退職給付に係る調整累計額	8,088	8,411
非支配株主持分	44,540	48,075
純資産合計	853,685	964,105
負債純資産合計	2,841,960	3,066,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	909,144	1,084,621
電気事業営業収益	731,302	876,431
海外事業営業収益	138,087	145,106
その他事業営業収益	39,754	63,083
営業費用	831,369	997,642
電気事業営業費用	675,837	824,491
海外事業営業費用	109,167	118,290
その他事業営業費用	46,364	54,860
営業利益	77,775	86,979
営業外収益	11,214	22,508
受取配当金	2,839	1,862
受取利息	515	1,811
持分法による投資利益	2,759	14,228
受取保険金	2,202	2,366
その他	2,897	2,240
営業外費用	28,086	36,641
支払利息	23,746	22,442
為替差損	—	7,558
その他	4,340	6,639
当期経常収益合計	920,359	1,107,130
当期経常費用合計	859,456	1,034,283
当期経常利益	60,903	72,846
特別利益	9,478	—
関係会社株式売却益	9,478	—
特別損失	5,706	—
減損損失	5,706	—
税金等調整前当期純利益	64,674	72,846
法人税、住民税及び事業税	35,451	14,581
法人税等調整額	△1,960	△16,519
法人税等合計	33,491	△1,938
当期純利益	31,183	74,784
非支配株主に帰属する当期純利益	8,879	5,097
親会社株主に帰属する当期純利益	22,304	69,687

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	31,183	74,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,163	2,946
繰延ヘッジ損益	△2,884	20,655
為替換算調整勘定	△11,868	18,550
退職給付に係る調整額	11,909	324
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,873	12,156
その他の包括利益合計	△11,553	54,633
包括利益	19,629	129,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,110	120,517
非支配株主に係る包括利益	4,519	8,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	119,877	505,825	△8	806,197
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	119,877	505,825	△8	806,197
当期変動額					
剰余金の配当			△13,728		△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,304		22,304
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,575	△0	8,575
当期末残高	180,502	119,877	514,401	△8	814,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,156	△23,263	22,479	△3,806	1,567	49,623	857,387
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,156	△23,263	22,479	△3,806	1,567	49,623	857,387
当期変動額							
剰余金の配当							△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,304
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,000	△10,705	△13,383	11,894	△7,194	△5,082	△12,277
当期変動額合計	5,000	△10,705	△13,383	11,894	△7,194	△5,082	△3,701
当期末残高	11,156	△33,968	9,096	8,088	△5,627	44,540	853,685

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	119,877	514,401	△8	814,772
会計方針の変更による 累積的影響額			92		92
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	119,877	514,493	△8	814,865
当期変動額					
剰余金の配当			△13,728		△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,687		69,687
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	55,958	△0	55,961
当期末残高	180,502	119,881	570,452	△9	870,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,156	△33,968	9,096	8,088	△5,627	44,540	853,685
会計方針の変更による 累積的影響額						61	154
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,156	△33,968	9,096	8,088	△5,627	44,602	853,840
当期変動額							
剰余金の配当							△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,687
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,858	24,608	23,040	323	50,830	3,473	54,303
当期変動額合計	2,858	24,608	23,040	323	50,830	3,473	110,265
当期末残高	14,014	△9,359	32,136	8,411	45,203	48,075	964,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,674	72,846
減価償却費	96,445	96,997
固定資産除却損	4,945	4,828
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,036	△7,372
受取利息及び受取配当金	△3,354	△3,673
支払利息	23,746	22,442
売上債権の増減額 (△は増加)	14,183	△10,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,411	△15,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	12,182
持分法による投資損益 (△は益)	△2,759	△14,228
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,478	-
その他	△9,098	21,913
小計	185,729	179,694
利息及び配当金の受取額	18,506	15,576
利息の支払額	△23,163	△21,537
法人税等の支払額	△13,113	△45,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,959	128,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△159,296	△135,282
投融資による支出	△2,567	△49,740
投融資の回収による収入	21,378	4,744
その他	△2,788	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,274	△178,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,782	71,242
社債の償還による支出	△80,000	△20,000
長期借入れによる収入	106,706	49,155
長期借入金の返済による支出	△79,265	△65,311
短期借入れによる収入	54,316	37,154
短期借入金の返済による支出	△60,322	△37,924
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,007	140,033
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	△70,000
配当金の支払額	△13,728	△13,725
非支配株主への配当金の支払額	△9,527	△5,918
その他	△936	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,031	84,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,667	3,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,048	37,290
現金及び現金同等物の期首残高	157,212	185,260
現金及び現金同等物の期末残高	185,260	222,551

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、これらによる連結財務諸表への影響は軽微です。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、子会社 72 社及び関連会社 106 社(2022 年 3 月 31 日現在)によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業及び卸電力取引市場等から調達した電力の販売事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者 9 社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表の作成方法と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「電力周辺関連事業」（「セグメント間の内部売上高又は振替高」）において302,444百万円減少し、「その他の事業」（「外部顧客への売上高」及び「セグメント間の内部売上高又は振替高」）において2,413百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	731,302	24,784	138,087	14,970	909,144	-	909,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,137	349,415	-	3,460	355,013	△355,013	-
計	733,440	374,199	138,087	18,430	1,264,158	△355,013	909,144
セグメント利益	19,082	12,292	30,883	1,049	63,308	△2,405	60,903
セグメント資産	2,100,359	240,308	679,102	16,810	3,036,581	△194,621	2,841,960
その他の項目							
減価償却費	73,996	8,093	16,181	359	98,631	△2,185	96,445
受取利息	121	40	383	57	603	△88	515
支払利息	11,612	97	12,041	83	23,834	△88	23,746
持分法投資利益 又は損失(△)	△10,419	-	13,179	-	2,759	-	2,759
持分法適用会社への 投資額	18,750	-	173,502	-	192,253	-	192,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,744	5,737	60,279	387	173,148	△1,638	171,509

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,405百万円には、セグメント間取引消去△2,429百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△194,621百万円には、債権の相殺消去△188,992百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,185百万円には、セグメント間取引消去△2,143百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	876,431	44,659	145,106	18,424	1,084,621	-	1,084,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,447	199,267	-	2,639	204,353	△204,353	-
計	878,879	243,926	145,106	21,063	1,288,975	△204,353	1,084,621
セグメント利益	26,685	25,834	22,017	1,234	75,772	△2,925	72,846
セグメント資産	2,199,238	252,821	773,037	17,946	3,243,044	△176,868	3,066,176
その他の項目							
減価償却費	75,081	8,181	15,663	370	99,295	△2,297	96,997
受取利息	712	27	1,726	53	2,520	△709	1,811
支払利息	11,595	127	11,350	78	23,152	△709	22,442
持分法投資利益 又は損失(△)	△438	-	14,666	-	14,228	-	14,228
持分法適用会社への 投資額	23,600	-	214,583	-	238,184	-	238,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,958	5,450	39,301	361	135,072	△2,955	132,116

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,925百万円には、セグメント間取引消去△2,950百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△176,868百万円には、債権の相殺消去△171,912百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,297百万円には、セグメント間取引消去△2,252百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,420円39銭	5,004円31銭
1株当たり当期純利益	121円85銭	380円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,304	69,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,304	69,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,048	183,048

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	853,685	964,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,540	48,075
(うち非支配株主持分(百万円))	(44,540)	(48,075)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	809,145	916,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	183,048	183,048

[参考-1]

連結収支比較表

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	909,144	1,084,621	175,476	19.3%
電気事業営業収益	731,302	876,431	145,128	19.8%
他社販売電力料	670,936	822,946	152,009	22.7%
託送収益	49,683	48,776	△ 907	△ 1.8%
その他の他	10,683	4,709	△ 5,973	△ 55.9%
海外事業営業収益	138,087	145,106	7,019	5.1%
その他事業営業収益	39,754	63,083	23,328	58.7%
営業費用	831,369	997,642	166,273	20.0%
電気事業営業費用	675,837	824,491	148,654	22.0%
人燃修委租減そ	34,985	25,114	△ 9,870	△ 28.2%
件料費	197,952	303,761	105,808	53.5%
繕託費	48,648	57,788	9,140	18.8%
税公課	48,192	50,069	1,877	3.9%
償却費	24,486	27,100	2,613	10.7%
その他の他	71,853	72,829	975	1.4%
海外事業営業費用	249,717	287,827	38,109	15.3%
海外事業営業費用	109,167	118,290	9,122	8.4%
その他事業営業費用	46,364	54,860	8,495	18.3%
営業利益	77,775	86,979	9,203	11.8%
営業外収益	11,214	22,508	11,293	100.7%
受取配当金	2,839	1,862	△ 976	△ 34.4%
受取利息	515	1,811	1,296	251.7%
持分法による投資利益	2,759	14,228	11,468	415.5%
受取保険金	2,202	2,366	163	7.4%
その他の他	2,897	2,240	△ 657	△ 22.7%
営業外費用	28,086	36,641	8,554	30.5%
支払利息	23,746	22,442	△ 1,303	△ 5.5%
為替差損	-	7,558	7,558	-
その他の他	4,340	6,639	2,299	53.0%
当期経常収益合計	920,359	1,107,130	186,770	20.3%
当期経常費用合計	859,456	1,034,283	174,827	20.3%
当期経常利益	60,903	72,846	11,943	19.6%
特別利益	9,478	-	△ 9,478	-
特別損失	5,706	-	△ 5,706	-
税金等調整前当期純利益	64,674	72,846	8,171	12.6%
法人税、住民税及び事業税	35,451	14,581	△ 20,870	△ 58.9%
法人税等調整額	△ 1,960	△ 16,519	△ 14,559	742.7%
当期純利益	31,183	74,784	43,601	139.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	8,879	5,097	△ 3,781	△ 42.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,304	69,687	47,382	212.4%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考－2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,913,449	17,878,349	△ 35,100
水力	8,560,369	8,560,369	-
火力	8,773,420	8,773,420	-
風力	579,660	544,560	△ 35,100
海外事業	3,990,000	3,990,800	800
合計	21,903,449	21,869,149	△ 34,300

(2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	74,558	74,792	233
水力	8,905	9,291	385
火力	52,140	47,994	△ 4,145
風力	1,211	1,190	△ 21
その他	12,301	16,316	4,014
海外事業	11,097	11,061	△ 36
合計	85,656	85,853	197

注)その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績(当社個別)

(単位：%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	96	99	3
火力利用率	75	67	△ 8